自2024年 4月 1日 至2025年 3月31日

# 2024年度事業報告書

公益財団法人MR認定センター

# 2024年度事業報告書

# 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

※以下表示金額は、税込価格である

# 1. 2024 年度事業の実施

2024 年度の事業は、2024 年 3 月 25 日に開催された公益財団法人 MR 認定センター第 59 回理事会において承認を得た「2024 年度事業計画」に基づき実施した。

# 2. 理事・監事・評議員

# 1) 理事及び監事の選任

6月10日に開催された第29回評議員会にて任期満了に伴う理事及び監事の選任を 行い、理事候補者及び監事候補者を選任した。理事高田浩樹氏の辞任申し出に伴 い、川俣知己氏を理事に選任した。

# 2)評議員の選任

第30回臨時評議員会にて安部好弘評議員、上原明評議員、林昌洋評議員の辞任申し出に伴い、原口亨氏、上原茂氏、武田泰生氏を評議員に選任した。

#### 3) 理事会及び評議員会の開催

- (1) 理事会
- ①第60回 5月16日 於:ステーションコンファレンス東京 606会議室
  - ・2026年度MR認定制度改定案は、付帯要件を付して決議した。
  - ・MR認定証更新の不正事案において特定された3名に対する処分を決議した。
  - ・今後の不正事案に対する処分運用ルールの設定案を承認した。
  - ・2023年度事業報告書(案)を承認した。
  - ・2023年度決算報告書(案)を承認した。
  - ・第29回評議員会の招集を決議した。
  - ・事務局長を選任した。
  - ・不正事案に係る解答購入者並びに代行依頼者の調査状況について報告した。
  - ・理事長及び専務理事より業務執行状況に関して報告した。

- ②第61回 7月23日(定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)
  - •井廻道夫理事と畠清彦理事を代表理事に選定した。
  - ・井廻道夫代表理事を理事長とすることを決議した。
  - •近澤洋平理事を業務執行理事(呼称:専務理事)に選定した。
- ③第62回 9月10日(定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)
  - ・第30回臨時評議員会の開催を決議した。
- ④第63回 10月25日(定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)
  - ・MR 認定証更新における不正事案に対する処分案について承認した。
- ⑤第64回 2025年1月14日 於:ステーションコンファレンス東京 503会議室
- ・第31回 MR 認定試験の合否結果について承認した。
- ・MR テキストの執筆と著作権料の支払いについて承認した。
- ・教育研修システムの再認定について承認した。
- ・MR 認定制度 2026 年度改定の進捗状況について報告した。
- ・2025年度事業方針について報告した。
- ⑥第 65 回 2025 年 3 月 18 日 於:ステーションコンファレンス東京 503 会議室
  - ・MR 認定要綱(案)について承認した。
  - ・2025年度事業計画(案)について承認した。
  - ・2025年度収支予算(案)について承認した。
  - ・新公益法人制度について報告した。
  - ・代表理事及び専務理事より業務執行状況に関して報告した。
- (2)評議員会
- ①第 29 回 6 月 10 日 於:ステーションコンファレンス東京 606 会議室
  - ・任期満了に伴う役員の選任(案)を承認した。
  - ・2023 年度決算報告書(案)について承認した。
  - ・2023年度事業報告書について報告した。
  - ・2024年度事業計画について報告した。
  - ・2024年度収支予算について報告した。
  - ・MR 認定証更新の不正事案とその処分ついて報告した。
- ②第30回9月30日(定款第25条の規定による決議の省略の方法により決議)
- ・評議員候補者の選任を承認した。

# 3. MR認定試験の実施及び認定に関する事業(定款第4条第1号関係)

# 1) 第 31 回MR認定試験の実施

#### (1)試験の実施

試験日時 12月8日(日)午前9時30分より午後4時20分まで 試験地 東京:武蔵大学 大阪:立命館大学大阪いばらぎキャンパス

受験者数

	合計	新規受験	再受験
受験者数(名)	1, 137	1,017	120
申請者数(名)	1, 181		

#### (2)試験委員会の開催

第 31 回 MR 認定試験・スタートアップ試験委員会 5 月 30 日実施 第 31 回 MR 認定試験の作問要領及び提出期限の確認を行った。

第31回MR認定試験運営委員会9月18日実施

第31回 MR 認定試験問題について検討した。

第 31 回 MR 認定試験・合否判定試験委員会 2025 年 1 月 8 日実施 第 31 回 MR 認定試験の結果を検討し、合否判定を実施した。

#### (3)合否の判定

2025年1月14日付の第64回理事会で承認を受けた後、1月29日付で受験者に試験結果を通知した。

	合計	新規受験	再受験
合格者数(名)	922 (81.1%)	859 (84.5%)	63 (52.5%)
不合格者数(名)	215	158	57

# (4)合格基準点の公表

·医薬品情報:47 点(80 点満点)(58.8%)

・疾病と治療:56点(110点満点)(50.9%)

·MR総論: 46点(80点満点) (57.5%)

#### 2) 第 32 回 MR 認定試験の準備

第32回試験は2025年12月14日とし、実施に向けて準備に入った。

(1)第32回試験受験案内 2025年3月24日付で各企業に通知した。

# (2)試験会場

武蔵大学、大阪工業大学大宮校から借用の内諾を得た。

# 3)MR認定証の発行及び管理

#### (1)MR 認定証の発行

第31回MR認定試験合格者への認定証は、申請のあった588名に対し交付した。 また、認定証の棄損・亡失などの理由により、579枚再交付した

## (2)再受験科目の管理

不合格者に対しては、再受験科目の管理を行った。

#### (3) MR バッジの再交付

企業からの申請を受け、154個再交付した。

#### 4) MR認定証の更新

認定証の有効期限が2025年1月末日の者を主な対象とし、5年間の所定の認定研修を修了した者に対して、MR学習ポータルに搭載された更新時確認ドリルの修了により認定証を更新した。

#### (1)MR 認定証の更新

更新要件(所定の認定研修及び更新時確認ドリル修了者)を満たした者 11,691 名に対して、「MR 認定証」の更新を行った。

## (2)MR 基礎教育限定認定証での更新

更新要件のうち、更新に必要な最終年度の実務教育を修了認定されていない者 3,403人に対して、「MR 基礎教育限定認定証」での更新を行った。

#### 5)2026 年度 MR 基礎試験の準備

## (1)CBT 準備委員会における検討

CBT 準備委員会を設置し2回の委員会を開催した。MR 基礎試験について検討され試験委員会に答申した。

#### ①委員の委嘱

青木紀勝	ビジオビコンサルティング代表
阿部和穂	武蔵野大学薬学部教授
浦山隆雄	公益財団法人日本薬剤師研修センター特別顧問
大谷壽一	慶応義塾大学医学部教授
	慶応義塾大学病院薬剤部長
高柳理早	順天堂大学薬学部准教授
渡邊伸一	帝京平成大学薬学部教授

# ②答申された内容

- ・連続する4回の試験内に3科目に合格することを要件とする。
- ・受験者には評価スコアとして成績を通知する。

- ・3科目の評価スコアの範囲、合格基準スコアは同一とする。
- ・評価スコアの範囲は200~950とする。
- ・合格基準スコアは650とする。

#### (2)委員会開催日程

- ①CBT 準備委員会(全2回実施)
- 9月4日(水)、2025年2月26日(水)
- ②試験委員会への答申 2025 年1月8日(水)
- (3)企業に対する情報提供
  - ①改正 MR 認定要綱説明会
  - 8月23日(金)
  - ②教育研修推進者会議
  - 10月10日(木)
  - ③企業との意見交換会

2025年2月19日(水)東京、2月21日(金)大阪

# 4. MRの資質向上等に関する調査研究及び広報事業

# 1) 調査研究事業

(1)MR 活動に関する実態調査(MR 白書)の実施

センターに登録している製薬企業 185 社と CSO13 社、卸 1 社に対し 2024 年 3 月 31 日時点でのMRの実態及び教育研修の現状についてアンケート調査を行い、回収率は 100%であった。「MR白書」(2024 年版)としてとりまとめた。

7月19日に厚生労働省、日本製薬工業協会をはじめとする関係各所、及びセンター登録199社に「MR白書」(2024年版)を発送した。

#### (2)学会発表等

①第26回日本医薬品情報学会 シンポジウム(2024年6月1日~2日、千葉) タイトル: 医薬品情報の標準化×空白地帯を埋める~薬あるすべての処に、DI を届けるために~

オーガナイザー	大幸 淳先生(済生会横浜東部病院薬剤部)		
	鈴木 すみれ先生(株式会社なの花東北 事業部)		
座長	若林 進先生(杏林大学医学部附属病院薬剤部)		
	安野 伸浩先生(帝京大学附属病院薬剤部薬剤部長・帝京大		
	学薬学部教授)		
講演1	介護施設における薬剤管理について ~介護施設の機能や		
	制度の視点から~		
	伊藤 竜太先生(厚生労働省 老健局老人保健課)		
講演2	薬あるところに必要な情報を届けるために		

	田島 康則先生(独立行政法人医薬品医療機器総合機構 安		
	全性情報・企画管理部リスクコミュニケーション推進課)		
講演3	医薬品の適正使用情報についてMRが情報提供するという立		
	場から ~MR活動の実態		
	小日向 強(MR認定センター)		
講演4	医薬品情報を福祉施設へ届けるために ~済生会グループで		
	の取り組み~		
	曽我部 直美先生(済生会保健・医療・福祉総合研究所)		
講演5	施設への医薬品情報提供の現状と課題 ~薬局薬剤師の立		
	場から~		
	鈴木 すみれ先生(株式会社なの花東北 事業部)		

# ②第 45 回日本臨床薬理学会学術総会(2024 年 12 月 14 日~15 日)

# ・ランチョンセミナー

タイトル	MR活動の実態とMRの資質を支えるMR認定制度
座長	東京慈恵会医科大学循環器内科教授 川井 真先生
演者	東京慈恵会医科大学病院薬剤部長 川久保 孝先生

# ③日本薬学会第145年会(2025年3月27日~29日、福岡)

・キャリアデザインセミナー

タイトル	医薬情報担当者という選択肢~2026年度MR認定制度改定を控え
	て~
座長	高柳 理早先生(順天堂大学薬学部社会薬学先任准教授)
演者	小日向 強(MR認定センター)

# 2) 広報事業

# (1)改定MR認定要綱案説明会

2026 年度に改定を予定している MR 認定要綱案について要点を説明し、認定企業及び MR 個人に制度改定の趣旨の理解を促す機会を設けた。以下のプログラムを現地会場と Web ライブ配信のハイブリッド形式で開催した。

# ①開催日及び場所:

8月23日(金) 13:30~16:30、東京コンファレンスセンター品川

# ②プログラム

	開会あいさつ
	公益財団法人MR認定センター 代表理事 畠 清彦
基調講演	MRが医療からの期待に応えるために
	-実務教育認定基準の策定-
	東京慈恵会医科大学附属病院 薬剤部 部長
	公益財団法人MR認定センター教育研修委員会 委員長

	川久保 孝
講演1	改正MR認定要綱の概要と目指すもの
	公益財団法人MR認定センター 専務理事・事務局長 近澤 洋平
講演2	改定ポイントの解説 ~教育研修~
	公益財団法人MR認定センター 教育研修部長・企画部長 小日向 強
講演3	改定ポイントの解説 ~MR認定証の交付・更新~
	公益財団法人MR認定センター 教育研修部長・企画部長 小日向 強
講演4	新試験の概要
	公益財団法人MR認定センター試験事業部長 楳坂 宏
講演5	今後のスケジュール
	公益財団法人MR認定センター 企画部課長 渡邉 希代子
	閉会あいさつ
	日本製薬工業協会 常務理事
	公益財団法人MR認定センター 理事 石田 佳之

# ③参加者数(会場+Web)

MR	164名	24.8%
MR の上司	64名	9.7%
企業・実施期間の教育研修担当者	342 名	51.7%
上記3つ以外の企業所属者	61 名	9.2%
業界団体	3名	0.5%
その他	27 名	4.1%
全体	661名	100.0%

# (2)大学での講義等

- •5月12日 東京薬科大学薬学部にて「医薬品情報特論」講義(WEB 講義)
- ・6月26日 明治薬科大学薬学部にて「医療と企業をつなぐ医薬情報担当者」講義 (録画配信)
- •7月13日 武蔵野大学薬学部にて「キャリアデザイン1」講義(大学8号館)
- •7月19日 武蔵野大学薬学部にて「ランチセミナー」講義(WEB 講義)
- ・8 月 9 日 6 薬科大学「医療産業研究セミナー」WEB 講演
- (3) 2026 年度 MR 認定制度改定への布石(業界紙への記事掲載)

ミクスの取材に応じ、業界への告知として「MR認定制度改定の狙い」をメインテーマに記事化、Monthlyミクス10月号およびミクスOnlineに掲載された。

学生および薬系大学教員に対するMR職への理解促進を目的に薬事日報 薬学生新聞(2025年1月20日号)に記事広告を掲載した。

(4)ヘルスケア産業プラットフォーム営業委員会での説明(2025年3月5日)

2026年度認定制度改定の趣旨について理解を促し、加盟企業MRへの周知協力を 行った。

# 5. MRに対する教育研修に関する事業(定款第4条第2号関係)

# 1)教育研修システムの認定及び更新

(1)教育研修システムの認定及び登録解除

新規に教育研修システムの認定を4社行った。業務廃止・企業合併に伴い3社の登録を解除した。2025年3月31日現在センター登録企業数は、200社である。

(2)教育研修システムの認定更新

センター登録企業は、「教育研修システム認定更新講習会」に参加し、試問に合格することで認定が更新される。(要綱第12条第5項、細則第7条)

開催日: 東京会場:2025年2月19日(水) 大阪会場:2025年2月21日(金)

受講料: 1名につき7,700円(税込み)

参加者: 208 社 360 名(会場参加東京 186 名、大阪 54 名、Web参加 120 名) これに加え 2025 年度に新規システム申請を予定する 3 社 4 名がオブザーバー参加した。

#### プログラム:

#### 開会挨拶

専務理事 近澤 洋平

- 1. 2024年度から2025年度変わりでの注意点
  - ① 2025年度教育研修の計画でのSBOの記述について
  - ② 教育研修実施報告申請について

教育研修部長 奥田 貴生

- ③ MR学習ポータル利用者の見直しについて
- ④ 2025年度の会議・講習会と認定試験受験申請関連の予定

企画部課長 渡邉 希代子

- 2. 2025年度から2026年度制度改定に至る準備
  - ① MR認定要綱と要綱細則の修正案(各種料金設定を含む)

専務理事 近澤 洋平

- ② 2026年度制度改定に対応した教育研修システム認定の再認定
- ③ 自己点検項目案と運用イメージ、運用開始時の予告について

事務局長・企画部長 小日向 強

④ 2026年度実務教育の計画届出と実施報告の期日変更

教育研修部長 奥田 貴生

⑤ MR基礎試験の実施予定の変更点

試験事業部長 楳坂 宏

- ⑥ 実務教育認定基準パイロット運用から本格運用へ
- (7) 2026年度以降の基礎教育個人学習方法

事務局長・企画部長 小日向 強

#### 個別相談

## 2)教育研修の修了認定

2024年度の教育研修(導入・継続)の計画の届け出の受付並びに実施申請の修了認定数、修了者数は下表のとおり。

教育研修 種類	計画届出 受付数	実施申請 修了認定数	修了者 人数	
但规	文门刻	10 1 配足数	八剱	
導入	102	101	857	
導入(基礎)	22(4)	22(4)	175(45)	
導入(実務)	32	30	140	
導入(有資格者)	4(1)	3	3	
導入教育_計	160(5)	156(4)	1,175(45)	
継続(基礎)	3	3	2,996	
継続(実務)	205	202	52,486	
継続教育_計	208	205	55,482	

( ):実施機関での受講数

# 3)教育研修委員会

全委員の任期が本年度末までとなっていたため、重任の依頼を行った。全委員から 承諾の回答を得て委嘱手続きを開始した。

(1)第64回委員会(2024年9月5日(木)17:00-19:00 ハイブリッド開催)

承認事項: 実務教育認定基準解説書の発行について

再検討事項: MR 認定制度改正に伴う MR 認定基礎教育実施機関に対する今後の

対応について

報告事項1: 2023年度教育研修結果について

報告事項2: 企業委員会の発足と第1回開催について

報告事項3: 教育研修推進者会議(10月10日開催予定)について

(2)第65回委員会(2025年3月6日(木)17:00-19:00 ハイブリッド開催)

承認事項1: 基礎教育の方式変更と名称について

承認事項2: 教育研修システムの自己点検の導入について

承認事項 3: MR 基礎教育実施機関に対する今後の対応について

報告事項1: MR 認定要綱改正案について

#### 4)教育研修に対する支援事業

#### (1)教育研修推進者会議

開催日:2024年10月10日(木) 対面・Webのハイブリッド開催

参加料:1名につき5,500円(税込み)

参加者:166 社(Web のみ 87 社)、280 名(会場:110 名、Web170 名)

プログラム

開会挨拶

専務理事 近澤 洋平

改正MR認定要綱(案)に対する質問への回答

專務理事 近澤 洋平 事務局長·企画部長 小日向 強 試験事業部長 棋坂 宏

実務教育認定基準および解説書について

事務局長・企画部長 小日向 強

パイロット運用までに必要な準備(グループディスカッション)

事務局長・企画部長 小日向 強

# 5) 実務教育(倫理教育・安全管理教育)の認定基準解説書の作成

(1)サポート企業の選定

実務教育認定基準の作成を支援したシェルパワークス株式会社に引き続き契約を締結した。

(2)事務局案作成の工程

シェルパワークス株式会社と16回の定例会を実施し、解説書事務局案を完成した。

# 6. 出版物の頒布に関する事業(定款第4条第3号関係)

# 1) MRテキスト 2024 紙版の頒布と頒布終了

(1)頒布価格及び頒布部数

紙版の頒布は、12月24日(火)をもって終了した。

書籍名	税込価格	頒布部数
MRテキスト2024 医薬品情報	8,800円	271部
MRテキスト2024 疾病と治療	16,500円	226部
MRテキスト2024 MR総論	9,350円	339部

#### (2)訂正および変更箇所一覧表の作成と頒布

6月28日に最終版をセンターWebサイト上で無償頒布した。

#### (3)在庫の廃棄処分

在庫は2025年3月28日に溶解処分し、3,797,654円の資産減となった。

書籍名	仕入単価	廃棄部数	廃棄資産
MRテキスト2024 医薬品情報	5,748.28円	62部	356,393.36円
MRテキスト2024 疾病と治療	14,372.08円	209部	3,003,764.72円
MRテキスト2024 MR総論	5,468.70円	80部	437,496.00円
資産減合計	•		3,797,654.08円

# 2) MRテキスト 2024 電子版の配信と配信終了

#### (1)契約価格及び部数

MR テキスト 2024 電子版は、1 アカウントあたり 1,650 円とし 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日閲覧可能とした。なお、2025 年 3 月 15 日を利用申込最終日とした。

	税込み価格	アカウント数
電子版(4冊のテキストを閲覧可)	1,650円	1,838件

## 3) MR テキスト 2025 への改訂と頒布開始

#### (1)2024 から 2025 への改訂

6月に公開した訂正および変更箇所一覧に加え、それ以降に認定企業等から寄せられた疑義紹介および修正指摘を含め、2025年1月6日までに判明した修正箇所を反映し、原稿を確定した。医薬品情報、疾病と治療の修正箇所については、試験委員の監修の上、最終化した。

## (2)紙版の頒布開始

12月2日(月)~2025年1月14日(火)の期間限定で予約受注を受け付け、2025年3月10日着日指定で受注分を発送した。

書籍名	税込価格	頒布部数
MRテキスト2025 医薬品情報	8,800円	822部
MRテキスト2025 疾病と治療	16,500円	832部
MRテキスト2025 MR総論	9,350円	855部

#### 4) MR 学習ポータル

#### (1)MR 学習ポータルの利用実績

MR 学習ポータル(有料版)は、2024年4月1日~2025年3月31日の期間で利用可能とした。

	税込み価格	アカウント数
MR学習ポータル(有料版)	2,079円	68,486件

# (2)MR 学習ポータル(有料版)の内訳

	税込み価格	センター事業区分
更新時確認ドリル及び更新手続き	649円	公益1(試験)
基礎教育年次ドリル	275円	公益2(教育研修)
MRテキスト2024(電子版)	1,155円	収益

# (3)次年度のドリル掲載準備

基礎教育年次ドリルおよび更新時確認ドリル

2025 年度版用ドリル問題 1092 問の作成を 5 社に 5 月 13 日までの納品を条件に 委託した。

## (4)不正利用への対応

2022年11月以降に見つかった基礎教育年次ドリルの問題と解答販売または更新時確認ドリルを含む解答代行の請負の投稿記事8件に対し、弁護士を通じて対応した。このうち投稿者が特定できた6件について、認定証3年間の停止1件、2年間の停止1件、1年間の停止3件、厳重注意1件の処分を理事会の承認を経て実行した。

# 5)その他の冊子の作成と頒布

- ・「まんが MR 物語 改訂版」
- ・「MRの果たすべき役割 改訂版」
- ·MR認定要綱解説書 2021年3月
- ・MRの資質向上を目指した継続教育の充実について 2018年2月
- ・MR継続教育進め方手引き 2019年3月
- ・MR認定センター事業構造改革検討会検討結果報告書 2019年4月
- ・MR認定センター20年史 2019年10月
- ・MR認定制度抜本改革の検討結果報告書 2020 年8月

#### 6)提携倉庫の契約変更

MR テキスト(紙版)の販売を株式会社南山堂に委託したことから、出版物の維持・管理費軽減を目的として、2024年度末で契約先を変更した。これにより 2025年度には 2024年度に比較し約 280万円の費用の削減が期待できることなった。

# 7. 設備投資等について

当該年度の設備投資は、17,841 千円であった。

以上

# 2024年度「事業報告の附属明細書」について

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する"事業報告の内容を補足する重要な事項"が存在しないので附属明細書を作成しない。

以上